

平成 27 年度

高根沢町農業集落排水事業特別会計予算書

## 平成27年度 高根沢町農業集落排水事業特別会計予算

平成27年度高根沢町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ153,436千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成27年 3月 3日提出

高根沢町長 加藤 公博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 分 担 金	1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		25,234
	1 使 用 料	25,228
	2 手 数 料	6
3 財 産 収 入		90
	1 財 産 売 払 収 入	90
4 繰 入 金		127,110
	1 一 般 会 計 繰 入 金	127,110
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		153,436

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		59,832
	1 総 務 管 理 費	7,575
	2 施 設 管 理 費	52,257
2 公 債 費		92,604
	1 公 債 費	92,604
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		153,436

# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	25,234	25,414	△180
3 財産収入	90	1	89
4 繰入金	127,110	123,054	4,056
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
歳入合計	153,436	149,471	3,965

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	59,832	55,867	3,965			25,326	34,506
2 公債費	92,604	92,604	0				92,604
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	153,436	149,471	3,965			25,326	128,110

2 歳 入

( 款 ) 1 分担金及び負担金

( 項 ) 1 分担金

( 単位 : 千円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水分担金	1	1	0	1 農業集落排水分担金	1	受益者分担金 1
計	1	1	0			

( 款 ) 2 使用料及び手数料

( 項 ) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	25,228	25,408	180	1 農業集落排水使用料	24,973	農業集落排水処理施設使用料 24,973
				2 農業集落排水使用料(過年度分)	255	農業集落排水処理施設使用料 255
計	25,228	25,408	180			

( 款 ) 2 使用料及び手数料

( 項 ) 2 手数料

1 農業集落排水手数料	6	6	0	1 農業集落排水手数料	6	督促手数料 5 農業集落排水設備確認検査手数料 1
計	6	6	0			

( 款 ) 3 財産収入

( 項 ) 1 財産売払収入

1 生産物売払収入	90	1	89	1 生産物売払収入	90	堆肥販売金 90
計	90	1	89			

( 款 ) 4 繰入金

( 項 ) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	127,110	123,054	4,056	1 一般会計繰入金	127,110	一般会計繰入金 127,110
計	127,110	123,054	4,056			

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	原子力損害賠償金 1
計	1	1	0			



3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	7,575	6,425	1,150			5	7,570	2 給料	2,338	職員給与費 給料	4,566 2,338
								3 職員手当等	1,491	職員手当等 共済費	1,491 737
								4 共済費	737	一般管理事務費 役務費	3,009
								12 役務費	102	通信運搬費 手数料	66 36
								13 委託料	191	委託料 資産管理台帳作成委託外	191
								19 負担金、補助及び交付金	20	負担金補助及び交付金 地域環境資源センター会費	20
								27 公課費	2,696	公課費 消費税	2,696
計	7,575	6,425	1,150			5	7,570				

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 2 施設管理費

1 施設管理費	52,257	49,442	2,815			25,321	26,936	11 需用費	13,882	包括的業務委託事業費 委託料	16,514
								12 役務費	96	施設運転管理委託	16,514
								13 委託料	27,299	東部地区維持管理費 東部地区水処理施設維持管理費	35,123 20,349
								15 工事請負費	10,980	需用費 光熱水費 役務費 保険料 委託料 コンポスト処分委託外 工事請負費 破砕機修繕工事外	12,170 87 1,428 6,664

## (款) 1 総務費

## (項) 2 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									東部地区管渠維持管理費 14,774 需用費 光熱水費 1,452 役務費 保険料 6 委託料 管内調査委託 9,000 工事請負費 管内補修工事外 4,316 大用地地区維持管理費 620 大用地地区水処理施設維持管理費 620 需用費 光熱水費 260 役務費 保険料 3 委託料 汚泥引抜処理委託 357	
計	52,257	49,442	2,815			25,321	26,936			

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1元金	71,458	69,943	1,515				71,458	23償還金、利子及び割引料	71,458	公債償還金(元金) 71,458 償還金利子及び割引料 償還金元金 71,458
2利子	21,146	22,661	1,515				21,146	23償還金、利子及び割引料	21,146	公債償還金(利子) 21,146 償還金利子及び割引料 償還金利子 21,146
計	92,604	92,604	0				92,604			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 1		2,338	1,491	3,829	737	4,566	
前 年 度	( ) 1		2,265	1,742	4,007	716	4,723	
比 較	( )		73	△ 251	△ 178	21	△ 157	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度		51		504	291	141	
	前 年 度		78		487	253	136	
	比 較		△ 27		17	38	5	
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度		504					
	前 年 度	300	488					
	比 較	△ 300	16					

( )内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区	分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料		73	給与改定に伴う増減分		
			普通昇給に伴う増加分		
			昇給期間短縮に伴う増加分		
			その他の増減分	73	
職 員 手 当		△ 251	制度改正に伴う増減分		
			その他の増減分	△ 251	
(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たりの給与					
区	分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	193,500			
	平均給与月額 (円)	217,580			
	平均年齢	26歳1月			
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	172,744			
	平均給与月額 (円)	213,078			
	平均年齢	30歳9月			

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	142,100	技能職 139,500
	短 大 卒	154,800	
	大 学 卒	174,200	

区 分	学 歴	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	142,100	技能職 139,500
	短 大 卒	154,800	
	大 学 卒	174,200	

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1級	( ) 1	( ) 100.0	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )			
	5級	( )	( )			
	6級	( )	( )			
	7級	( )	( )			
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	1級	( ) 1	( ) 100.0	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )			
	5級	( )	( )			
	6級	( )	( )			
	7級	( )	( )			
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )

( )内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事	主 任 主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事				

エ昇給							
区	分	合	計		代表的な職種		
					一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1			
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	1		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1			
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			



オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別		支 給 率	支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )				
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10		有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95		有	
国 の 制 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10		有	
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
国 の 制 度 ( 支 給 率 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
キ その他の手当						
区 分	国の制度との異同		差異の内容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
平成 24 年度包括的民間委託	83,835	平成 25 年度から 平成 26 年度まで	32,568	平成 27 年度から 平成 29 年度まで	(16,514) 49,540				49,540

( ) 書きは当該年度における支出予定額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,084,393	1,014,451	0	71,458	942,993
(1) 農林水産業	1,084,393	1,014,451	0	71,458	942,993
合 計	1,084,393	1,014,451	0	71,458	942,993